

2025年12月25日

神奈川県知事

黒岩祐二 殿

自由同和会神奈川県本部

会長 八木橋聖一

県内同和問題を含むあらゆる人権問題解消に向けた 施策の見直しに関する要望書

平素より人権問題への対策を講じていただきしておりますことに厚く感謝を申し上げます。同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の早期完全解消の達成に向けて、以下のとおり要望いたします。

2016年12月に「部落差別解消の推進に関する法律」（以下「部落差別解消法」）が施行され、神奈川県においても行政施策が適時適切に運用されることにより、県内同和問題も解消へと向かうことが期待されました。

しかしながら、2017年より当団体が7回にわたり実施している、県内33市町村に対する「人権施策動向調査」の結果を鑑みるに、「県内同和問題解消への歩みは足踏み状態にある」と評価せざるを得ません。部落差別解消法には国と地方公共団体の責務が明記されているにもかかわらず、本法施行から本年まで、国においても神奈川県においても、適宜適切な施策が講じられているとは言いがたい状況です。

また、「令和7年度県民ニーズ調査」における「生活意識／問6」の（19）『今後10年くらいの間に、一人ひとりの人権が尊重され、差別がない地域社会になっている』という問い合わせに対し、81.3%の県民が「そう思わない」と回答しています。さらに、令和4年度、5年度の県民ニーズ調査における同設

問に関しても、「そう思わない」との回答が80%を超えており、複数年度にわたり、県民の認識に顕著な改善が認められません。

これら県民ニーズ調査と、当団体の動向調査の結果を鑑みるに、神奈川県がこれまで実施してきた施策は、長期間にわたり継続されているにもかかわらず、課題の改善や解消が客観的に確認されていません。

2022年には人権施策を推進するための「かながわ人権施策推進指針」が改訂されましたが、とりわけ同和問題に関しては、「当該改訂が具体的な施策の強化や成果の可視化に寄与している」とは評価しがたいと考えます。

この状況を打破し、全国に先駆けて神奈川県が「同和問題の完全解消」を達成し、他自治体のロールモデルとなるよう、当団体としても神奈川県とともに尽力する所存です。県内同和問題の早期完全解消を達成するため、下記2点を要望します。

- 1)これまでの同和問題施策を対象として、その効果・影響・未達成要因について、定性的および定量的な観点から検証する、第三者性を確保した包括的なレビューを実施し、その結果を広く公表することを求めます。
- 2)当該レビュー結果を踏まえ、各施策について達成すべき目標および数値目標（KPI）を明確に設定した上で、施策の有効性を継続的に検証・改善する仕組みを構築し、より実効性のある施策への方針転換を行うことを要望します。